



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06(6202)3376
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,051	9.4	112	△24.8	128	△37.7	74	△59.1
30年3月期第3四半期	2,788	12.0	150	492.1	205	447.7	183	214.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	32.28	—
30年3月期第3四半期	78.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,038	2,275	45.2
30年3月期	4,818	2,310	48.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,275百万円 30年3月期 2,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	9.1	100	△38.5	92	△58.4	70	△62.0	30.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,338,001株	30年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	19,033株	30年3月期	18,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,319,050株	30年3月期3Q	2,319,374株

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、自然災害による影響がありました。好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな拡大基調で推移しました。

海外においては、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も概ね回復基調で推移していましたが、本年10月以降、長引く米中貿易摩擦による中国経済の減速、欧州経済においても英国のEU離脱交渉の難航やイタリア経済不安が水をさし、米国金利上昇による新興国経済への影響等、世界経済の下振れリスクが一層強まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

当社の業績に大きな影響がある主要材料価格は、前年同四半期に比べAPT（W材料）は21%上昇、MoO3（Mo材料）は42%上昇、イリジウムは44%上昇と高値で推移しました。

売上高は、電子レンジ用部品で減少がありましたが、工期の遅れにより低迷していた鉦山土木用工具の販売が10月以降増加に転じ、加えて、その他の電極関係部品販売においても10月以降の受注増及び市況連動価格による販価上昇等により、3,051百万円（前年同四半期 2,788百万円）と9.4%増となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、営業利益は112百万円（前年同四半期 営業利益150百万円）となり、経常利益は128百万円（前年同四半期 経常利益205百万円）、四半期純利益は、課徴金を含む過年度決算訂正関連費用30百万円等により74百万円（前年同四半期 四半期純利益183百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は、電子レンジ用部品の販売減少が響き1,216百万円（前年同四半期 1,243百万円）と2.1%の減少となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は堅調に推移し500百万円（前年同四半期 462百万円）と8.1%増となりました。

その他製品においては、10月以降、電極用部品販売の急増及び市況連動価格に伴う販価上昇により、売上高は973百万円（前年同四半期 746百万円）と30.3%増となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は2,690百万円（前年同四半期 2,452百万円）と9.7%増となり、営業利益は123百万円（前年同四半期 営業利益167百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、鉦山土木用工具の販売が10月以降増加に転じ、売上高は361百万円（前年同四半期 335百万円）と7.6%増となりましたが、当セグメントにおいては材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難であり、営業損失10百万円（前年同四半期 営業損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,073百万円（前事業年度末 2,751百万円）となり、322百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加349百万円によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は1,964百万円（前事業年度末 2,066百万円）となり、102百万円減少しました。主たる要因は、投資有価証券の減少154百万円及び有形固定資産の増加79百万円によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,672百万円（前事業年度末 1,491百万円）となり、181百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加145百万円、支払手形及び買掛金の増加51百万円によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債は1,089百万円（前事業年度末 1,016百万円）となり、73百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金の増加111百万円及びその他の減少50百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は2,275百万円（前事業年度末 2,310百万円）となり、34百万円減少しました。主たる要因は、評価・換算差額等の減少109百万円及び四半期純利益74百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,812	323,851
受取手形及び売掛金	915,003	1,264,163
電子記録債権	159,565	114,695
商品及び製品	83,220	75,387
仕掛品	752,355	822,810
原材料及び貯蔵品	479,684	454,264
その他	31,618	34,628
貸倒引当金	△11,737	△16,151
流動資産合計	2,751,524	3,073,650
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	401,803	480,948
有形固定資産合計	1,184,588	1,263,734
無形固定資産		
	23,514	20,162
投資その他の資産		
投資有価証券	702,693	547,781
その他	168,245	145,344
貸倒引当金	△12,413	△12,399
投資その他の資産合計	858,525	680,725
固定資産合計	2,066,629	1,964,622
資産合計	4,818,153	5,038,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,759	270,338
電子記録債務	314,513	314,974
短期借入金	670,092	815,598
未払法人税等	47,537	8,853
賞与引当金	59,632	46,471
その他	180,631	216,699
流動負債合計	1,491,166	1,672,934
固定負債		
長期借入金	500,545	612,500
退職給付引当金	248,311	247,913
役員退職慰労引当金	84,365	96,890
その他	183,038	132,233
固定負債合計	1,016,260	1,089,536
負債合計	2,507,426	2,762,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△832,444	△757,580
自己株式	△27,337	△27,474
株主資本合計	1,909,840	1,984,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,886	291,234
評価・換算差額等合計	400,886	291,234
純資産合計	2,310,727	2,275,802
負債純資産合計	4,818,153	5,038,273

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,788,585	3,051,846
売上原価	2,253,608	2,527,567
売上総利益	534,976	524,279
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	130,612	143,643
賞与引当金繰入額	6,282	10,259
役員退職慰労引当金繰入額	12,075	12,525
退職給付費用	6,132	6,669
減価償却費	14,473	14,976
貸倒引当金繰入額	2,647	4,420
その他の一般管理費	212,586	218,849
販売費及び一般管理費合計	384,809	411,343
営業利益	150,167	112,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,541	16,865
その他	52,070	8,979
営業外収益合計	65,612	25,844
営業外費用		
支払利息	9,513	9,204
その他	650	1,454
営業外費用合計	10,164	10,659
経常利益	205,614	128,121
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	30,006
固定資産除却損	-	2,500
特別損失合計	-	32,506
税引前四半期純利益	205,614	95,615
法人税、住民税及び事業税	22,417	20,751
法人税等合計	22,417	20,751
四半期純利益	183,197	74,863

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。